

地球環境研究総合推進費（競争的資金）

4,670百万円（3,015百万円）

地球環境局 総務課 研究調査室

1. 事業の概要

地球環境問題への適切な対応には、正確かつ最新の科学的知見が重要な役割を担っている。本経費は、地球環境問題の解決に対し科学的側面から貢献することを目的としており、オゾン層の破壊、地球の温暖化、酸性雨など、様々な地球環境問題を対象とし、産学民官の研究機関に所属する研究者から、提案公募方式により研究課題を募っている。

本経費については、科学の振興という観点とは異なり、地球環境保全政策の科学的な支援という観点を第1に指向し、地球環境保全に関する関係閣僚会議が策定する「地球環境保全調査研究等総合推進計画」との整合性を図りつつ、学際的・国際的な観点からの運営を図っている。

平成17年度は研究資金を拡充し、専属プログラムオフィサーの確保、温暖化影響の総合評価プロジェクトの開始、十分な採択課題数の確保、間接経費の全研究課題への導入などを図る。

2. 事業計画

1 研究課題当たりの研究期間は3～5年間。新規、継続含め、16年度の場合は46の研究課題を実施中。継続予定の研究課題については中間評価等を実施し、その結果を研究計画や資源配分へ適切に反映させつつ、研究を実施する。

新規研究課題については、研究テーマを公募しその中から課題を選定するボトムアップ型のシステムのほか、トップダウン型のシステム（研究テーマや代表者を事前に定めた上で、細部を公募し競争的に選定する仕組み）の拡充・活用を図り、温暖化の危険な水準及び安定化レベルに関する政策判断のための科学的知見を提供することを目指した温暖化影響の総合評価プロジェクトに着手する。

3. 施策の効果

研究成果は、地球温暖化対策を始め地球環境政策の立案・実施に科学的基盤を与えるとともに、IPCC等の国際的取り組みに貢献する。更に最新の研究成果を判り易く広報することにより、地球環境問題の普及啓発に貢献する。

地球環境研究総合推進費(平成2年度～)

概算要求・要望額
4,670,000千円(3,015,000千円)

背景と目的

- ・地球環境政策の立案・推進には、
科学的な裏付けや科学的なデータが不可欠
- ・地球の温暖化をはじめ、様々な地球環境問題が深刻化
問題解決に向けた取り組みとして、科学研究は有効かつ重要なものの一つ

地球環境政策を科学的に支える研究を、総合的に推進し、
地球環境問題の解決に寄与

IPCC(気候変動に関する政府間パネル):地球温暖化に関する最新の科学的知見をまとめ、
温暖化防止政策に科学的な基礎を与えることを目的として1988年に設立された国連の組織

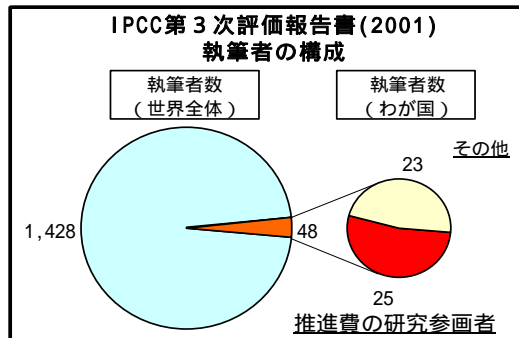
制度の特徴

・わが国の研究資源の総力を結集し、チャレンジングな研究を推進するための**政策反映指向型競争的資金**

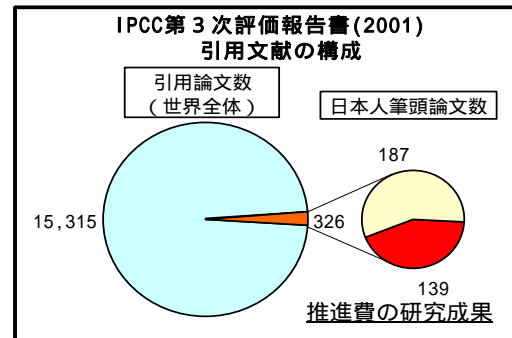
- ・地球環境保全に関する関係閣僚会議の作成する「**地球環境保全調査研究等総合推進計画**」と整合性を図りつつ、
- ・ボトムアップ的な仕組みとトップダウン的な仕組みの双方を活用し、**地球環境研究を総合的に推進**

トップダウンプロジェクトとして「**温暖化影響の総合評価プロジェクト(仮称)**」を新たに開始

- ・推進費専属のプログラムオフィサー(PO)を確保し、研究者に対する指導助言体制を強化



わが国の主な研究者が推進費研究に参画



推進費研究成果はわが国による貢献の主を占める

期待される成果

- ・例えば温暖化対策において、**京都議定書の第2約束期間以降の政策立案を科学的に支えるデータの提供**等
- ・例えばIPCC第4次評価報告書に対し、わが国の生産論文の引用比率を、飛躍的に拡大し、国際的な地球環境政策の検討に貢献等